

Shinkumi Bank



令和元年度
上半期 経営情報 (令和元年9月末現在)

巻 Report 2019



経営情報（半期情報の開示について）

令和元年度上半期（平成31年4月1日～令和元年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成31年3月末	324	60	264	100.0
	令和元年9月末	340	67	273	100.0
危険債権	平成31年3月末	139	68	35	74.6
	令和元年9月末	136	62	37	72.9
要管理債権	平成31年3月末	229	82	1	36.6
	令和元年9月末	177	57	1	32.7
不良債権計	平成31年3月末	692	211	301	73.9
	令和元年9月末	655	187	311	76.0
正常債権	平成31年3月末	19,468			
	令和元年9月末	19,181			
合 計	平成31年3月末	20,161			
	令和元年9月末	19,836			

(注) 令和元年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成31年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈令和元年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末
業 務 純 益	35
経 常 利 益	23
当 期 純 利 益	23

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
自 己 資 本 比 率	18.76	19.37

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
預 金 残 高	60,336	60,231
貸 出 金 残 高	19,817	20,139

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和元年9月末		〈参考〉平成31年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,219	6.2	1,081	5.3
農 業、林 業	292	1.5	363	1.8
漁 業	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	1	0.0
建 設 業	1,495	7.5	1,472	7.3
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0.0	0	0.0
情 報 通 信 業	2	0.0	—	—
運 輸 業、郵 便 業	120	0.6	67	0.3
卸 売 業、小 売 業	1,950	9.8	1,927	9.5
金 融 業、保 険 業	2,600	13.1	2,601	12.9
不 動 産 業	1,450	7.3	1,899	9.4
物 品 賃 貸 業	3	0.0	10	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	10	0.1	86	0.4
宿 泊 業	595	3.0	600	2.9
飲 食 業	292	1.5	304	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	71	0.4	133	0.6
教 育、学 習 支 援 業	41	0.2	43	0.2
医 療、福 祉 社	371	1.8	310	1.5
そ の 他 の サ ー ビ ス	903	4.6	805	4.0
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—
小 計	11,423	57.6	11,710	58.1
国・地方公共団体等	1,770	8.9	1,838	9.1
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,623	33.4	6,590	32.7
合 計	19,817	100.0	20,139	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,098	1,256	157	1,098	1,199	100
	小 計	1,098	1,256	157	1,098	1,199	100
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,000	1,953	△ 46	1,600	1,518	△ 81
	小 計	2,000	1,953	△ 46	1,600	1,518	△ 81
合 計	3,098	3,210	111	2,698	2,717	19	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和元年9月末			〈参考〉平成31年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	252	232	20	55	45	9
	国 債	20,004	18,749	1,254	18,993	17,852	1,141
	地 方 債	3,431	2,922	508	3,376	2,923	452
	短 期 社 債	794	700	94	783	700	83
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	15,778	15,126	652	14,833	14,228	605
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	22,255	20,810	1,444	19,980	18,778	1,201
	株 式 債	1,998	1,829	169	931	880	50
	国 債	452	508	△ 56	266	285	△ 19
	地 方 債	299	300	0	497	500	△ 2
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	299	300	0	497	500	△ 2	
小 計	453	464	△ 11	960	967	△ 6	
合 計	23,461	22,084	1,377	21,705	20,531	1,173	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額 令和元年9月末	金 額 (参考)平成31年3月末
現金	752,030	613,240
預 け 金	20,030,742	21,634,325
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	26,560,235	24,404,196
国 債	3,431,770	3,376,010
地 方 債	794,020	783,940
短 期 社 債	—	—
社 債	16,077,937	15,331,648
株 式	705,300	321,673
そ の 他 の 証 券	5,551,208	4,590,924
貸 出 金	19,817,550	20,139,251
割 引 手 形	30,632	72,594
手 形 貸 付	1,055,532	1,057,830
証 書 貸 付	17,993,802	18,356,690
当 座 貸 越	737,583	652,135
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	512,981	543,038
未 決 済 為 替 貸	4,571	6,890
全 信 組 連 出 資 金	343,100	343,100
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	93,813	114,616
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	71,496	78,431
有 形 固 定 資 産	532,253	541,075
建 物	125,905	132,013
土 地	355,038	355,038
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	51,309	54,022
無 形 固 定 資 産	2,919	2,038
ソ フ ト ウ ェ ア	1,027	145
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	1,892	1,892
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	875	915
貸 倒 引 当 金	△ 432,740	△ 424,685
(うち個別貸倒引当金)	(△ 424,752)	(△ 414,915)

科 目 (負債の部)	金 額 令和元年9月末	金 額 (参考)平成31年3月末
預 金 積 金	60,336,922	60,231,106
当 座 預 金	745,801	783,643
普 通 預 金	20,673,429	20,406,774
貯 蓄 預 金	39,726	35,274
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	36,221,780	36,486,635
定 期 積 金	2,398,675	2,471,568
そ の 他 の 預 金	257,509	47,210
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	103,663	113,467
未 決 済 為 替 借	8,220	17,031
未 払 費 用	28,091	25,920
給 付 補 填 備 金	2,546	2,827
未 払 法 人 税 等	425	850
前 受 収 益	6,046	6,611
払 戻 未 済 金	—	1,016
職 員 預 り 金	42,733	42,855
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リ ー ス 債 務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	15,601	16,355
賞 与 引 当 金	16,398	15,208
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15,064	12,820
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,035	2,035
偶 発 損 失 引 当 金	248	47
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	380,920	324,662
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	875	915
負 債 の 部 合 計	60,856,130	60,700,262
(純資産の部)		
出 資 金	181,239	180,575
普 通 出 資 金	181,239	180,575
優 先 出 資 金	—	—
そ の 他 の 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	5,743,350	5,723,547
利 益 準 備 金	187,157	187,157
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,556,193	5,536,390
特 別 積 立 金	5,191,000	5,191,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	365,193	345,390
自 己 優 先 出 資	—	—
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	5,924,589	5,904,122
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	996,129	849,010
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	996,129	849,010
純 資 産 の 部 合 計	6,920,719	6,753,133
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,776,849	67,453,395

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
経常収益	401,765	845,623
資金運用収益	379,423	711,114
貸出金利息	180,414	368,130
預け金利息	17,045	41,283
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	172,530	295,054
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	9,433	6,645
役務取引等収益	19,409	38,526
受入為替手数料	11,004	22,884
その他の役務収益	8,404	15,642
その他業務収益	2,674	87,866
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	85,140
国債等債券償還益	—	195
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2,674	2,530
その他経常収益	257	8,117
貸倒引当金戻入益	—	4,708
償却債権取立益	210	420
株式等売却益	—	1,884
金銭の信託運用益	—	—
その他の臨時収益	47	1,104
経常費用	377,943	793,472
資金調達費用	11,555	20,498
預金利息	10,683	18,572
給付補填備金繰入額	764	1,691
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	107	235
役務取引等費用	21,431	45,526
支払為替手数料	5,176	10,673
その他の役務費用	16,255	34,852
その他業務費用	—	43,394
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	650
国債等債券償還損	—	42,731
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	13
経費	334,332	674,837
人件費	219,903	447,362
物件費	108,847	219,348
税金	5,580	8,126
その他経常費用	10,624	9,215
貸倒引当金繰入額	8,054	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	2,569	9,215
経常利益	23,821	52,151

科 目	令和元年9月末	〈参考〉平成31年3月末
特別利益	—	2,042
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	2,042
特別損失	0	8,302
固定資産処分損	0	191
減損損失	—	8,110
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	23,821	45,892
法人税、住民税及び事業税	425	850
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	425	850
当期純利益	23,396	45,042
繰越金(当期首残高)	341,796	300,348
当期末処分剰余金	365,193	345,390



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（平成31年4月～令和元年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けられた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和1年9月末	平成31年3月末(参考)
新規に無保証で融資した件数	54件	126件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.2%	15.0%
保証契約を解除した件数	3件	0件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

地域貢献活動（平成31年4月～令和元年9月まで）

◎経営相談・支援機能の強化

当組合の経営理念に掲げる「地域経済の活性化」と「地域住民の豊かなくらしづくり」の使命を全うするため、組合員である事業者の皆様との対話により経営課題を共有し、円滑な資金供給、経営改善計画の策定支援や継続的なモニタリングを通じて、専門性の高い支援を積極的に行っています。その過程で必要な専門知識等を習得するため、職員の研修派遣・通信講座の受講等を計画的に実施し、人材育成にも積極的に取り組んでおります。

◎地域への各種貢献活動

- 平成31年4月14日に、今年で第4回目となった「角田山一周ハーフマラソン大会」に特別協賛し、当組合職員もランナー、ボランティアスタッフとして参加いたしました。
- ボランティア活動として「しんくみの日週間」（9月1日～7日）に職員による営業店近くの公共的なスペースの清掃活動を行いました。
- 令和元年9月3日に、信組業界が社会貢献活動として行っている「ピーターパン募金」の寄付金を、「新潟市巻地区青少年育成協議会」へ贈呈いたしました。
- 令和元年9月5日に「第16回まきしんチャリティーゴルフ大会」を開催し、参加された皆様からの温かいチャリティー金と当組合からの寄付金を併せて、子どもの孤食解消に取り組む「おひさま子ども食堂」へ贈呈いたしました。
- その他に夏祭り等の地域行事へ積極的に参加し、地域に密着した信用組合として活動しております。

トピックス（平成31年4月～令和元年9月まで）

当組合は、本店及び支店で9店舗あり、その店舗単位で「信友会」という組織があります。発足は店舗開設と同時期に設立され、活動としては店舗と地域の方々との親睦を深めることを目的として毎年旅行を実施しております。令和元年9月末現在では5信友会で旅行が実施され、総勢127名の皆様から参加していただきました。

平成31年4月	・岩室支店信友会	四万温泉やまぐち館の旅	(参加人員18名)
令和元年5月	・西新潟支店信友会	能登和倉温泉の旅	(参加人員15名)
令和元年6月	・西川支店信友会	東京都内新名所&オリンピック大会会場建設現場めぐり	(参加人員19名)
令和元年6月	・本店信友会	浅草・屋形船と東京湾木更津温泉の旅	(参加人員50名)
令和元年6月	・西部信友会	湯村温泉・富士を望む初夏の旅	(参加人員25名)

店舗一覧表

(自動機器設置状況) (令和元年11月現在)

店名	住所	電話	ATM
本店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲4180番地1	0256(72)7111	1台
西川支店	〒959-0422 新潟市西蒲区曾根225番地	0256(88)2330	1台
岩室支店	〒953-0104 新潟市西蒲区岩室温泉721番地	0256(82)2201	1台
漆山支店	〒953-0054 新潟市西蒲区漆山2502番地	0256(76)2911	1台
和納支店	〒953-0125 新潟市西蒲区和納1丁目3番3号	0256(82)3361	1台
松野尾支店	〒953-0015 新潟市西蒲区松野尾4116番地2	0256(72)6555	1台
月潟支店	〒950-1304 新潟市南区月潟560番地1	025(375)2950	1台
本町支店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲2211番地甲	0256(72)2333	2台
西新潟支店	〒950-2042 新潟市西区坂井439番地4	025(261)1181	1台



〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲4180番地1
 TEL: 0256-72-7111 FAX: 0256-72-7110
 ホームページ <http://www.maki.shinkumi.jp/>